

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小塚 英一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.Sビル N棟5階

【電話番号】 050(3529)6502

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	842,313	800,530	3,365,420
経常利益 (千円)	39,345	18,099	136,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	23,755	25,945	91,108
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,762	25,987	91,178
純資産額 (千円)	1,392,719	1,557,028	1,520,339
総資産額 (千円)	3,269,871	3,363,309	3,664,823
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.33	3.64	12.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		3.59	12.75
自己資本比率 (%)	42.6	45.7	41.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第118期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第118期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。なお、当該過年度の決算訂正については、2024年5月31日に訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え、インバウンド需要が回復し、経済活動が本格的に正常化の過程に入る一方で、円安の更なる進行や原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、(株)東京衡機試験機においては役員体制の見直しを行い、原価管理を徹底しコスト低減を図るため相模原工場と豊橋工場の連携を強化するとともに、CAE（Computer Aided Engineering）ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている業務提携先の(株)先端力学シミュレーション研究所と連携して設計・見積り業務の効率化に向けたデータベースの構築などの事業拡大のためのプラットフォーム作りに取り組んでおり、2024年2月27日に公表した中期3カ年経営計画に則り、今後さらに成長していくための施策を進めております。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄（現在は「特別注意銘柄」に名称変更）の指定を受け、グループの役職員一丸となってガバナンス・内部管理体制を抜本的に改善し整備していくための改善措置・再発防止策の実行に取り組み、2024年4月1日に(株)東京証券取引所に内部管理体制確認書を提出しましたが、既に退任している当社の元商事事業担当取締役による外注先を介した製造委託料の水増し・キックバックの不正行為が発覚したしたことにより過年度決算の訂正を行いました。その後、2024年5月24日に、(株)東京証券取引所より、改善計画に関し各種社内組織や規程等の整備といった一定の対応が行われていることが認められたものの、内部管理体制に関して更なる対応を必要とする状況が認められるとして、特別注意銘柄指定を継続する旨の通知を受領するに至り、上場維持とステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の整備・強化を進め、役職員一丸となって改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、試験機事業につきましては、各種材料の評価試験、動力・性能試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供するとともに、業務提携先の(株)先端力学シミュレーション研究所と連携し実測（リアル）データと仮想（バーチャル）データをデジタルツイン技術でコラボレーションすること等の提案もを行い、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーからご支持を頂くことができました。

また、エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発を中心にゆみ止め製品の販売は堅調に推移したものの、エネルギー関係からの注文が落ち込み、売上高・利益ともに減少しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は800,530千円（前年同期比5.0%減）、経常利益は18,099千円（前年同期比54.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,945千円（前年同期は23,755千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られる中で、オーダーメイドの試験機を中心に受注・引き合いは堅調に推移し、売上高については前年同期を下回ったものの、営業利益は前年同期を上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は679,185千円（前年同期比5.6%減）、営業利益は109,645千円（前年同期比9.3%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、業務提携先のデジタル化技術を活用してゆるみ止め製品の内部構造を可視化した販売ツールを製作し、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発で使用するゆるみ止め製品の販売は堅調に推移したものの、エネルギー関係からの注文が落ち込み、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は115,833千円（前年同期比5.5%減）、営業利益は6,620千円（前年同期比80.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,363,309千円となり、前連結会計年度末に比べ301,513千円減少いたしました。

流動資産は2,304,628千円となり、前連結会計年度末と比べて294,826千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少202,291千円、受取手形及び売掛金の減少109,549千円、仕掛品の増加14,153千円等によるものです。

固定資産は1,058,680千円となり、前連結会計年度末に比べ6,686千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少4,400千円、繰延税金資産の減少5,189千円等によるものです。

流動負債は1,086,966千円となり、前連結会計年度末に比べ294,635千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少131,583千円、未払法人税等の減少103,435千円、賞与引当金の減少29,399千円等によるものです。

固定負債は719,314千円となり、前連結会計年度末に比べ43,566千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少29,694千円、退職給付に係る負債の減少10,176千円等によるものです。

純資産は1,557,028千円となり、前連結会計年度末に比べて36,688千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加25,945千円、新株予約権の増加10,700千円等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,682千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,133,791	7,133,791		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		7,133,791		500,000		104,255

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2024年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,125,200	71,252	
単元未満株式	普通株式 5,691		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,252	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京衡機	神奈川県相模原市緑区 三井315番地	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,649	774,357
受取手形及び売掛金	1 556,482	1 446,932
電子記録債権	171,771	160,212
商品及び製品	202,593	205,797
仕掛品	569,198	583,351
原材料及び貯蔵品	98,079	106,385
その他	25,903	28,676
貸倒引当金	1,222	1,085
流動資産合計	2,599,455	2,304,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,699	74,298
機械装置及び運搬具(純額)	10,754	10,211
工具、器具及び備品(純額)	19,162	19,599
土地	755,102	755,102
有形固定資産合計	863,718	859,211
無形固定資産		
ソフトウェア	2,820	3,187
ソフトウェア仮勘定	-	1,900
無形固定資産合計	2,820	5,087
投資その他の資産		
投資有価証券	69,208	73,178
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	80,022	74,833
長期営業債権	366,232	343,232
長期未収入金	254,048	254,048
その他	33,644	30,416
貸倒引当金	620,281	597,281
投資その他の資産合計	198,828	194,381
固定資産合計	1,065,367	1,058,680
資産合計	3,664,823	3,363,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,185	341,602
短期借入金	270,838	258,340
1年内返済予定の長期借入金	148,708	138,610
リース債務	9,583	7,215
未払法人税等	105,098	1,662
未払消費税等	42,827	39,390
未払金	38,527	60,408
未払費用	27,181	82,933
前受金	-	243
契約負債	162,026	140,803
賞与引当金	38,963	9,564
訂正関連費用引当金	53,560	-
その他	11,101	6,193
流動負債合計	1,381,601	1,086,966
固定負債		
長期借入金	241,036	211,342
リース債務	12,145	10,815
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	333,614	323,438
資産除去債務	23,205	20,838
固定負債合計	762,881	719,314
負債合計	2,144,483	1,806,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	562,474	588,419
自己株式	3,824	3,824
株主資本合計	1,162,905	1,188,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	204
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,486	346,528
新株予約権	10,947	21,648
純資産合計	1,520,339	1,557,028
負債純資産合計	3,664,823	3,363,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	842,313	800,530
売上原価	543,185	523,667
売上総利益	299,128	276,862
販売費及び一般管理費	258,120	262,386
営業利益	41,008	14,476
営業外収益		
受取利息	2	2
持分法による投資利益	-	2,631
その他	827	3,208
営業外収益合計	830	5,841
営業外費用		
支払利息	2,054	1,635
為替差損	249	343
その他	189	239
営業外費用合計	2,493	2,218
経常利益	39,345	18,099
特別利益		
訂正関連費用引当金戻入額	1 16,650	-
貸倒引当金戻入額	2 8,000	2 23,000
特別利益合計	24,650	23,000
特別損失		
減損損失	3 52,572	-
固定資産除却損	-	1,310
貸倒引当金繰入額	4 11,089	-
資産除去債務履行差額	-	3,747
訴訟関連費用	-	3,693
特別損失合計	63,661	8,751
税金等調整前四半期純利益	334	32,347
法人税、住民税及び事業税	15,047	1,231
法人税等調整額	9,043	5,170
法人税等合計	24,090	6,402
四半期純利益又は四半期純損失()	23,755	25,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,755	25,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,755	25,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	42
その他の包括利益合計	7	42
四半期包括利益	23,762	25,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,762	25,987

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1.(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、第117期連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を実施いたしました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、当社は、上記の不祥事を受け、商事事業から撤退し、未回収となっている長期営業債権の回収と内部管理体制の改善を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は359,121千円、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間の関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)8,000千円となり、当第1四半期連結累計期間の商事取引関連の長期営業債権は336,121千円、貸倒引当金(固定資産)は336,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)23,000千円となっております。

2.(エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社は、前連結会計年度に、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)～第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため、2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在している事が明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、前連結会計年度の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)254,048千円、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間の関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)11,089千円となり、当第1四半期連結累計期間の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)254,048千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
受取手形割引高	89,160千円	72,228千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 訂正関連費用引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

過年度決算の訂正に伴い、開示規制違反に係る課徴金の納付命令や(株)東京証券取引所から上場契約違約金の徴求が見込まれることから、前連結会計年度において損失見込額を計上してはいたしましたが、計上額のうち2023年6月27日に金融庁より課徴金納付命令決定書を受領し、納付金額が確定したことにより見込計上額との差額16,650千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

該当事項はありません。

2 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループの取引先1社に対する未回収債権の取立により、回収額である8,000千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの取引先2社に対する未回収債権の取立により、回収額である23,000千円を計上しております。

3 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、以下の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県相模原市南区	本店	建物及び構築物	12,441
		土地	40,130
合 計			52,572

前第1四半期連結累計期間において、当該固定資産の売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約価額に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

4 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

エンジニアリング事業における不正行為に伴う会社資金の流出により計上した長期未収入金に対して貸倒引当金を計上し、繰入額を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	7,404千円	7,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	719,294	122,546	841,840	472	842,313		842,313
(2)セグメント間 の内部売上高							
計	719,294	122,546	841,840	472	842,313		842,313
セグメント利益 又は損失()	100,327	34,735	135,063	3,079	131,983	90,975	41,008

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 90,975千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	試験機事業	エンジニア リング事業	その他	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失				52,572	52,572

(注) 調整額は各セグメントに配賦していない全社資産であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	679,185	115,833	795,019	5,511	800,530		800,530
(2)セグメント間 の内部売上高							
計	679,185	115,833	795,019	5,511	800,530		800,530
セグメント利益 又は損失()	109,645	6,620	116,266	5,511	121,777	107,301	14,476

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社への管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 107,301千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	521,191			521,191
試験機修理	178,954			178,954
その他の試験機	19,148			19,148
商事取引			472	472
締結部材		122,546		122,546
その他				
顧客との契約から生じる収益	719,294	122,546	472	842,313
その他の収益				
外部顧客への売上高	719,294	122,546	472	842,313

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	446,378			446,378
試験機修理	198,725			198,725
その他の試験機	34,081			34,081
商事取引				
締結部材		115,833		115,833
その他			3,750	3,750
顧客との契約から生じる収益	679,185	115,833	3,750	798,769
その他の収益(注)2			1,761	1,761
外部顧客への売上高	679,185	115,833	5,511	800,530

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び管理業務料であります。

2.「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3.33円	3.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	23,755	25,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	23,755	25,945
期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	3.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		93,371
(うち新株予約権(株))	()	(93,371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

監査法人アリア 東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は、第117期連結会計年度に、第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について第113期から第117期第2四半期までの不適切な会計処理を訂正した。また、会社は、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間に商事事業から撤退し、未回収となっている長期営業債権の回収を進めている。これらの結果、前連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は、359,121千円、貸倒引当金（固定資産）は359,121千円、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間の関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）8,000千円となり、当第1四半期連結累計期間の商事取引関連の長期営業債権は336,121千円、貸倒引当金（固定資産）は336,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）23,000千円となっている。

当監査法人は前連結会計年度の監査において、商事取引の実態や資金循環の疑いを検証するため取引先の会計帳簿や預金通帳・商事取引の証憑書類の開示を要請したが、取引関係者から開示を拒否され開示を受けられないなど、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかつた上、商事事業の売上取引やその売上物品が実在したことを事後的に検証可能にする仕入検品時や売上物品の引渡時の客観的な記録が会社に整備されていないなど、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できなかった。このように、当監査法人は、商事取引関連の勘定残高について十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、当該監査範囲の制約は、現時点でも解消していない。したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度の第1四半期連結累計期間の商事取引関連の上記の勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的であり、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。